

平成 28 年度第 3 回経営会議概要

1 開催日時

平成 29 年 3 月 29 日（水）12 時から 14 時 40 分まで

2 場所

本部棟 3 階 大会議室

3 出席者

学外委員：八重樫委員、柳村委員、田口委員、米谷委員、東根委員、藤井委員

学内委員：高前田委員、鈴木委員、遠藤委員、齋藤委員、石堂委員

委員全 12 名中 11 名出席

（事務局） 森次長、藤本室長、高橋室長、佐藤室長、山村室長、高橋課長、

武田主幹、藤平主任主査、伊東主任主査、西川主任主査

4 審議事項

- (1) 第三期中期計画及び平成 29 年度計画（案）について [資料No.1]
- (2) 平成 29 年度予算（案）について [資料No.2]
- (3) 第三期中期計画期間中の授業料等免除制度について [資料No.3]

5 審議等結果

- (1) 上記 4 (1) について、石堂委員から説明し、平成 29 年度計画(案)について原案どおり承認された。
- (2) 上記 4 (2) について、遠藤委員から説明し、原案どおり承認された。
- (3) 上記 4 (3) について、高橋学生支援室長から説明し、原案どおり承認された。

6 主な質疑、意見等の要旨

- (1) 「第三期中期計画及び平成 29 年度計画（案）について」及び「平成 29 年度予算（案）について」関係
 - ・数値目標があると年度計画の達成状況を自己評価しやすいと思うがいかがか。【学外委員】
 - ・中期計画のベースとして各部局毎に計画をたてているが、全体としては 4 年目の暫定評価若しくは 6 年目の最終評価に対応するための数値指標を設定している。教育の評価を長いスパンで考えることとし単年度では設定していない。年度計画は何を実行するかの行動計画としている。【学内委員】
 - ・県内出身者の割合や県内就職率等の数値を県に対する説明でも求められるのではないか。【学外委員】

- ・県内就職の促進における計画では目標も設定している。【学内委員】
- ・補足するが、県には中期目標に添付する形として、目標値を併せて定めている。【学内出席者】
- ・資料No.1-4 に関連して、高校生がどんな希望を抱いて県立大に入学しているかが大事だと思う。学生アンケートの結果、肝心の授業が学生の満足度を高めるものであるのか。また、教員の教育力向上を狙いとする相互聴講はどのように実施しているか。【学外委員】
- ・授業アンケートでは、データを教員に還元し、更に反省点等を報告させている。学生に対して行っている卒業時アンケートでは、授業満足度は約9割が肯定意見のため、ある程度は評価されていると考えている。授業においては、出席カードに質問や感想などを記入してもらい、学生の授業に対する感覚を把握し生かしている教員もいる。また、相互聴講も以前から実施しているが、授業の重なりなどにより聴講が進まない等、活性化が難しい面もあり改善が必要であると感じている。【学内委員】
- ・授業評価について、第三期は徹底して行う予定である。お互いに評価する指標を入れようとしているところ。教育力を高めることに重点を置きたい。【学内委員】
- ・民間でも言われたことだけやられていられる時代ではない。能動的に動ける人材を輩出するためにも計画を進めていただきたい。【学外委員】
- ・大学経営は民間と違い、収支をかなり切り詰めなければならない印象である。大規模改修やメンテナンスコストがかなりかかるようだが、これにいかに対応するかがキーと考える。改修予定である寮の個室化は学生が希望しているのか。【学外委員】
- ・国立大も同様であると思うが公立大学も経営は厳しい面が多々ある。設置団体である県に期待するのも難しいところ。外部資金の獲得や卒業生からの寄付金等確保し、できるだけ教育研究に回すような仕組みにしたいと考えている。また、メンテナンスコストは大きな課題であり、経営に大きな負担となっている。できるだけ計画的に進めることを考えていきたい。アンケートでは寮の個室化の要望があるため、環境整備を行い、親御さんが安心して学生を預けることができるよう整備する必要がある。【学内委員】
- ・進路支援に関連して、教育の内容において他大学との差別化を図るべき。優秀な学生も必要だが、社会人としての実践力をよりアピールできる学生の育成が必要と考える。また、教員の競争力についても一考が必要ではないか。例えば、長年論文を発表していない教員には降格制度を設ける等の一方、成果をあげた教員には研究費を増やすなどモチベーションをあげる取り組みをしてはどうか。【学外委員】
- ・他大学との差別化について、基盤教育の検討がすでに始まっている。1、2年次のみではなく4年次まで一貫して、社会人として必要な教養教育を進めるという取り組みを考えているところ。【学内委員】
- ・地域志向教育が、各地域の課題を認識させ、地域に根差した教育に役立っている。能動的な教育の一例として、県大生が考案した「かもめのたまご」の新作発表についてもキャリアデザインの授業の一環で行ったものである。産業界からも協力を仰ぎながら、能動的な

学修を通して学生を育てる活動を第三期は力を入れてまいりたい。また、教員の競争力については、今年度から研究費の枠組みの見直しが始まっている。科研費に応募しない場合は、基盤教育費を減額していく仕組みを考えている。外部資金の獲得のほかに、科研費の申請には地域性等の審査を経なければならないため、教員の資質や研究力の向上につなげていく狙いがある。【学内委員】

- ・学問的だけではなく人間的にも優れた教員の育成もお願いしたい。憧れを持たれるような教員が多くいて、たくさんの学生が入学するような大学にしていきたい。【学外委員】
- ・教員が楽しそうに研究しているか、学生は教員の後姿を見ているものである。【学内委員】
- ・計画を作る段階で県内各地で実施したヒアリングにおいて、意見を聞くとある会社の方から、大学と繋がりたいがどのようなことをしているかよく分からないという話があった。教員がどういう研究をしているか把握し、情報発信をしなければならないと反省した。【学内委員】
- ・人件費の圧迫について、昇給制度にも一考が必要ではないか。看板教授になるような若手を登用するなど、中堅から若手教員のモチベーションが上がるような仕組みも考えられたらいかか。【学外委員】
- ・教員業績評価システムにどれくらい盛り込めるか検討が必要であると思うところ。給与構造改革においても、高齢層を抑えその財源を若年層に振り向ける動きが徐々に出てきている。【学内委員】
- ・組織検証では人事制度も見直したが、本学では内部昇任が普通という感覚がある。公募もしているが、内部応募がない。そこをどう変えていくか考えているところ。【学内委員】
- ・地元就職率の向上について、昨今の就職情勢を見ると、保育士など地方と首都圏との給与格差が大きく人材が地元に残らない状態である。この地域でも保育士が足りず、待機児童がいる現状であるが、卒業生の実態として数年後のUターンの意向について把握しているか。【学外委員】
- ・Uターン希望の意向は把握していない。但し、Uターンの潜在希望者があることも考え、卒業生可の求人があれば、週一回メール配信により情報提供している。さらに、2月に東京で開催した同窓会では学長も出席しPRするなど、情報は随時提供している。【学内出席者】
- ・看護学部では、首都圏へ就職した本県出身者の約3割はUターンしているというデータもある。同窓会の名簿作成は、個人情報保護がネックとなってはいるが、20周年を契機としてまずは、名簿を整理しそれを活用した情報発信を進めてまいりたい。【学内委員】
- ・大都市圏での内定が早いことも要因である。地元就職へのモチベーションが上がらないことがあり、卒業生を見ても、地元と首都圏在住者では数年後の給与格差がかなり違うという場合もある。【学内委員】

(2) 「第三期中期計画期間中の授業料等免除制度について」関係

- ・免除制度を利用した学生に対し、県内就職等の条件を付けているか。また、奨学金を借りていることを免除の要件とした理由はなにか。例えば、県の学びの希望基金などを県立大で利用しながら、制度を手厚くして活用してもいいのではないか。【学外委員】
- ・県内就職等の条件は付けていない。別制度で本学独自の奨学金制度があり、県内就職を条件に返還を免除している。本学では日本学生支援機構の奨学金を借りている学生の割合が55%であり、新聞報道によると他大学に比較して高い。奨学金を借りている事が経済困窮度の尺度となり、他大学の制度も概ね同様に免除要件としているため、このような運用とさせていただいている。【学内出席者】
- ・県との協議の中で他大学との横並びで奨学金要件を付したものである。国でも奨学金の見直しを始めており、まずは首都圏の私立大に通う学生に対しても手当をしようという動きがある。将来的には国の動向等を注視し、それを踏まえて取り扱いを検討したい。【学内委員】
- ・免除の対象人数は何人か。入学後の勉学の状況確認はしているか。【学外委員】
- ・今年度は9.5%・248名、昨年度は10.6%・277名であった。勉学の把握はGPAを捉え、各年度の単位を確認している。要件を欠くと減免停止となる。【学内出席者】